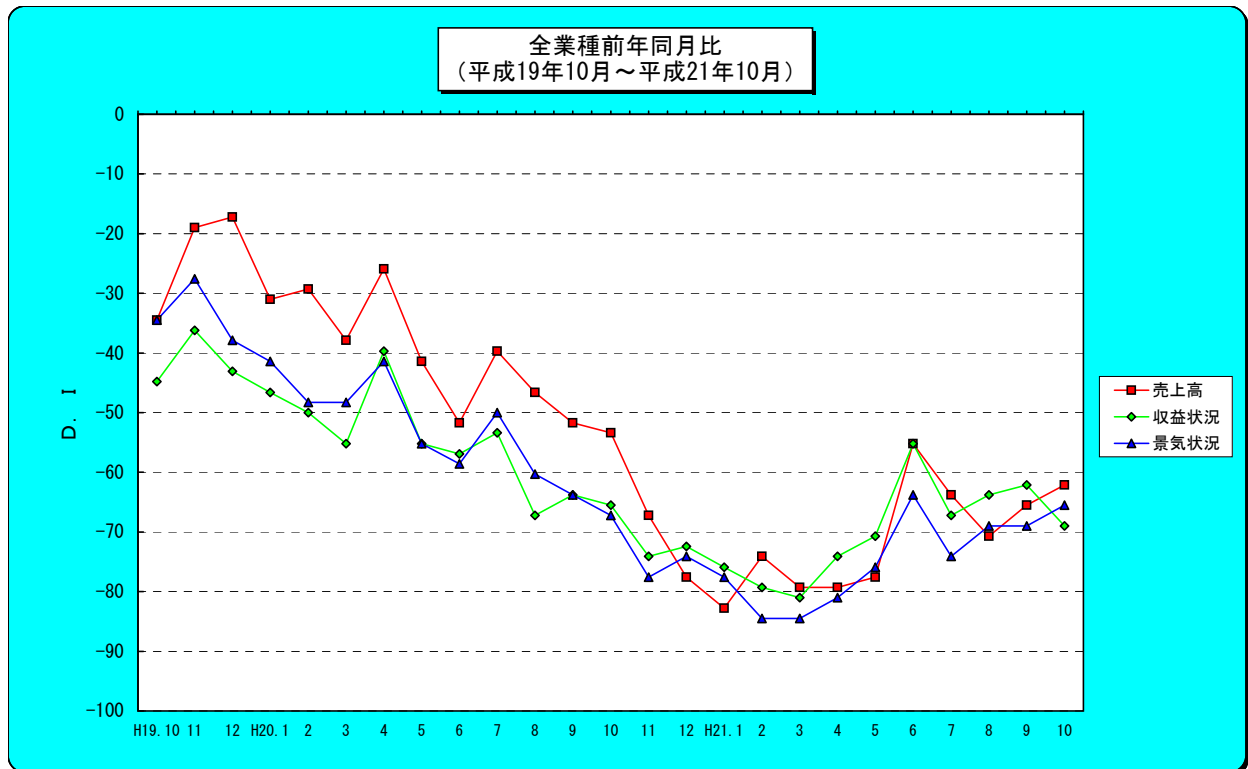


# 県内の情報連絡員報告

## ■平成21年10月分

- 10月のDI値は、前月と比べ全9項目中6項目(「売上高」、「販売価格」、「取引条件」、「資金繰り」、「設備操業度」、「業界の景況」)で改善が見られた。しかしながら、各項目とも数ポイントの上昇にとどまっていることや「収益状況」に悪化傾向が見られること等から、本格的な改善には至っていない状況が窺える。
- 製造業では、4項目(「取引条件」、「資金繰り」、「設備操業度」、「業界の景況」)で改善が見られたが、主要3項目である「売上高」、「収益状況」、「業界の景況」は相変わらずマイナス70から80台となっており、厳しい状況が続いている。鉄工・機械関連においては、中国向けで受注が継続していた繊維機械に加え、建設機械でも低い水準ながら動きが出てきた模様である。一方、工作機械は低調のまま回復の兆しが見えないとのことである。また、全般的に受注の少ない中ではコストダウン要求が強く、このことが「収益状況」の悪化に繋がっていると考えられる。雇用状況については、6.4ポイント減少のマイナス54.8となる等悪化の傾向が続き、雇用調整金の活用も継続されているところである。
- 非製造業においては、「売上高」と「販売価格」の2項目で改善が見られた。これらは政府の省エネ家電のエコポイントにより家電の売上が伸びたことや、自動車グリーン税制により新車登録台数が増加したことが主な要因であると考えられる。ただし、個人消費の節約傾向に変化は見られず、衣料等他の業種においては、売上を確保することに苦戦した模様で、総体的には業種の違いによるまだら模様が見られる。一方、建設業では、価格競争の激化で適正な収益を確保できない中、公共事業を取り巻く環境が厳しいことによる影響が懸念されているところである。
- 資金繰り状況については、収益状況が悪化傾向にある中、内部留保などで耐えている業種が多いが、一部の業種では設備投資の返済が負担になっているケースや、昨年末に利用したセーフティネットの返済猶予期限が到来するため返済計画の実行を懸念しているところが見られる。

### ◇全業種の前年同月比推移 (H19.10~H21.10)



	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	県内の醤油出荷量は、前年同月比でかなりの減少となった。今年1～9月の累計では前年同期を依然として下回ったままの状態が続いている。
		パン・菓子製造業 (パン)	組合員の中には、金融機関より融資借り換えの提案があったところがある。
		パン・菓子製造業 (菓子)	依然として業界の景況感悪化が続いている。今は耐えるしかない状態である。
	繊維・同製品	織物業 (小松市)	公共事業の見直しによる建築資材需要が低迷し、インテリアカーテンの受注が厳しく落ち込んでいる。当産地衣類素材は需要期に入っているが、依然として消費者の節約傾向が続いているため、受注は少ないままである。エコ自動車の好調な売り上げにより、カーシート受注の復活が期待されたが、生産が戻ったのは織物以外のごく一部の商品に留まっている。中近東向けの差別化織物は今のところ順調に推移しているものの、円高進行が大変な不安材料となっている。資金繰りについては、新規用途、新商品開発を積極的に行っている企業において、それに伴う運転資金が不足している。
		ニット製品製造業 (県域)	流通在庫が少なくなり、来春物の生産立ち上げにより生産数量は上昇基調にあり、ほぼ昨年同月の数量に戻ってきた。ただし、昨年の上期に比べればまだ低い水準である。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高、収益状況ともにマイナスであり、業況は不変か悪化となっている。生活重視となっている現状において、贅沢品に分類される商品は興味の対象となることは難しいと思われる。今後の見通しについても、しばらくはこの状態が続くものと思われ、産地はますます深刻さを増すことになる。秋は着物のシーズンであるが、動きは例年以上に良くない。展示会等の結果もあまり良くなかったようである。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	10月度の売上高は対前年同月比で10%の落ち込みとなった。百貨店、スーパーマーケット等において消費の低迷が続く中、それに比例して業界の売上は落ち込み、極めて厳しい状況を迎えている。巷では日本経済の二番底の懸念が叫ばれているが、国内の繊維業界は既に景気の底割れが生じている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (金沢方面)	10月度の売上高について、9月後半より急激に悪くなり前年同月比で大幅なダウンとなった。依然として需要は薄く、先行き不安な状態が続いている。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	本格的な秋山シーズンを迎え入荷は順調となり、土場在庫は増加傾向にあるが、市況は相変わらず低調であり、製材書では注文のない状態が続いている。また、例年行っている秋の記念市を開催するも、いつもの活気がなく低調であった。
	出版印刷製造業	印刷製造業	売上高、収益とも前月と変わらず。資金繰りについては、組合員から特に何も聞かれない。
	窯業・土石製品	生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は10月末現在、前年同月比86.0%の出荷となった。地区別で見ると、鶴来・白峰、金沢地区はプラス出荷となったものの、南加賀、羽咋・鹿島、七尾、能登地区はマイナス出荷となった。なお、官公需は88.4%、民需83.9%の状況である。金沢地区は多少回復したものの、他の地区は大変厳しい状況が続いている。建設会社倒産等が今後更に大きな影響を及ぼすことになるであろう。
		砕石製造業	10月分の組合取扱い出荷量は、対前年同月比で生コン向けは金沢地区は横ばいであったが南加賀地区はマイナス33.3%と大きく減少した。これを白峰地区と特需による出荷でカバーしマイナス0.93%に留まった。また、アスファルト合材向けは44.7%増となり、全体出荷量はわずかに3.2%増となった。しかしながら、今後の見通しは厳しい状況にある。
		粘土かわら製造業	売上高は前月並みであったが、前年同月比では減少、今後も売上減少傾向は続く見通しである。生産調整により在庫減となったが、在庫の不均衡が目立ち現在は増産体制をとっている。資金繰りについては、減産効果もあり順調であるが、冬場はタイトになる見込みである。
		陶磁器・関連連 製品製造業	人間国宝の徳田先生が死去し、高額品の主力商品がなくなり、昨年より更に厳しい状況である。それに伴い、資金繰りは更に悪化している。ETC休日割引の効果により県外からの来客が増加している。廃業を考える組合員が増え、組合の維持が厳しくなっている。
	鉄鋼・金属	鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	県内の鑄物製造量は緩やかに回復している。ただし、量産鑄物は回復しているものの、非量産鑄物は依然として低迷しており、回復の兆しが見えない。また、自動車関連は回復傾向にあるが、産業機械、工作機械、建設機械関連は依然として低迷している。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造・修理)	各指標は前月同様著しい変化は見られず、景況の上昇は生じていない。総じて、ここ数ヶ月間操業度が上昇しているが、短期間のスポット的受注であり、収益の抜本的な回復にはなっておらず、今後もこの状況が続くことが予想される。資金繰りについては、悪化しているものの資金調達は制度融資等を含め問題は生じていない。ただし、借入の増加はより一層経営を圧迫する要因となるため、早急な景気の上昇と経済の安定を望む。
		非鉄金属・同合金圧延業	前月同様、特に変化は見られず、依然として金箔の需要は低迷している。工芸品については低価格が主体である。資金繰りについては変化は見られない。
		一般機械器具製造業	共同購買事業等の大幅な減少により、組合経営に問題が生じてきている。これにより組合員企業の経営が手に取るように理解でき、悪い一言である。資金繰りについては、緊急を要する様な事態にはなっていない。
		一般機械器具製造業	多くの企業が昨年までに多額の資金を借り入れて設備投資を行ったが、長引く不況のため、これから年末にかけて返済金の負担が重くなって大変な状況である。
	一般機器	機械金属、機械器具の 製造	全体としては厳しい状況に変わりはないが、若干仕事は回りつつある。繊維機械は前年同期超えが続いており、建設機械も低い水準ながら上向きが現れている。一方、工作機械は依然として低迷しており、回復の兆しは見えない。在庫調整が進み実需分の生産が出てきつつあるようだが、その分手配ロットは小さく、短納期かつコストダウン要請が強く、収益の出にくい状況には変わりはない。一般産業機械業界は、自動車をはじめ国内の設備投資が冷え切っている状況では内需には期待できなくて、外需に頼らざるを得ないが、円高圧力が気にかかる。今後の見通しは、視界不良と言わざるを得ない。この状況で緩やかに上昇傾向が続くことを期待したい。二番底が来ないことを祈る。資金繰りについては、運転資金の手当てに窮しないよう細心の注意を払わなければならない状況である。金融機関は比較的余裕のある企業への借入促進には熱心であるが、逆のケースは冷淡であるとの声が聞かれる。年末からはセーフティネットの返済猶予が期限を迎えるところが出てくるのではと懸念している。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等 (景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
	一般機器	プレス、工作機械	組合員の受注は3月以降は今なお低水準である。6～7月に一時感じられた業界全体の底打ち感、上場企業の間中決算の下方修正とともに鳴りを潜めつつあり、川下の企業では今後も厳しい状況が続くと予想する。売上高は前月比プラス10%を超えたものの、前年同月比ではマイナス60%台で推移している。前年同月がピークの最終月であったことを考えると落ち込み幅が大きい。収益面では経費削減により赤字幅を抑えているが、下期も急激な景気回復が見込めず、収益状況は厳しいと思われる。雇用に関しては、休業や教育訓練による雇用調整助成金の利用は各社とも当面継続する予定である。資金繰りについては、内部留保でしのいでいる状況である。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	会員零細企業に大手建機メーカーの一次下請よりようやく仕事が入った。輸送機器や電気機械では主に中国、韓国向け輸出で売上が伸びているようであり、採算性も良くなってきている。二輪関係は依然としてさえない状態が続いている。資金繰りについては、設備投資している企業は少なく、緊急雇用安定助成金などにより緊迫した状態にはなっていない。雇用調整助成金については、企業の75%が申請し現在50%が継続申請している状況である。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	組合員の売上状況について、繊維機械部品は対前年同月比137% (ただし、対19年度月平均比53%)、工作用機器部品加工は対前年同月比30% (対19年度月平均比21%) であった。今後の見通しについて、繊維機械はほとんどが中国向けであるが、12月以降も現在の水準を維持できそうである。しかし、今以上に回復するためにはアメリカとヨーロッパ経済の本格的な回復が必要であり、当分は望めそうにない。工作用機械は工作機械の受注動向次第であるが、ある程度まで回復するにはまだ半年かそれ以上はかかりそうである。資金繰りについては、貸付条件が厳しくなっており、売上が収益計画の見方がシビアになっており、ある企業ではリストラしてピーク時の60～70%位の売上で利益を確保できるようにしなければ借れない状況とのことである。
		機械、機械器具の製造 又は加工修理	9～10月は季節的要因で売上が上がったものの、来月は全くない状態である。相変わらずコストダウン要請が強く、赤字の上にコストダウンで赤字が拡大するばかりで弱っており、あまりにもひどいものは断っている。繊維機械関連は、中国内部でローカル向けはよく出ているが、コスト的には対応できない。欧米向けは景気が悪く最悪である。インフルエンザで小・中・高校で学級閉鎖が行われているが、子供が感染すると従業員の休業にも繋がりがかねないため警戒を深めている。事務所や工場内では洗剤を常備し手洗いを励行している。引き続き、雇用調整助成金に頼らざるを得ないが、教育訓練研修の開催は減ってきている。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	百貨店の統廃合で従来の販売網が激変し、売上が激減している。本来なら繁忙期であるが、予約注文がほとんどない厳しい状況である。秋の行楽シーズンであり、輪島への入り込みは昨年より増えているようであるが、単価の低い商品に偏っている等売上に結びつかない状況である。
		漆器製造業 (加賀方面)	例年になく低調な秋商戦となっている。国内はもとより海外についても欧州市場で善戦してきたjapanブランド事業が円高や現地の深刻な不況も相まって受注額は激減している。木製漆器カタログの販売額は対前年同月比マイナス30%以上となっている。お椀類の高級品は言うに及ばず、拭漆製品等の普及品についても低調なシーズンとなっている。近代漆器業界もごく一部の商品に動きが見られるだけで、全体としては昨対でマイナス10数%前後と思われる。
		プラスチック製品 製造業	原油、特にナフサ等の値上がりにより原材料費が増加傾向にある。売上高は対前月比で5%くらいダウンしている。全体的に二番底に入ってきている感がある。資金繰りについては、内部留保を食いつない耐えている。
	卸売業	各種商品卸売業	世界同時不況の影響により、一般消費が萎縮して低価格品で我慢するかもしくは買い控えが表面化しており、組合員の大半が売上、採算ともに悪化し、今後もこの傾向は変わらないものと思われる。資金繰りについては、採算の悪化に加えて、取引先の業況悪化により回収状況も悪くなっており、逼迫している組合員が増えてきている。
		繊維品卸売業	各企業間での競争が激しくなっているようである。採算的に良くなったとの声は聞かない。
		水産物卸売業	10月分の買受高は、対前年同月比9.3%減となり、依然として厳しい状況が続いている。こうした中、国の景気対策、特に新しい政権に期待したいが、即効性のある施策は望みが薄く、ここは魚食の普及活動等の地道な活動を進めながら、景気回復を辛抱強く待ちたい。
		一般機械器具卸売業	商材はあるものの、売上に結びつかないじれったさがある。建設業関連における電機材料は最近脚光を浴びているLED照明、省エネ関連、太陽光発電等多くあるが、業界を引っ張るほどの力はない。卸売業と工事業が一線になって、市場開発や販路開拓を推進しなければならぬと思う。
非 製 造 業	百貨店・総合スーパー	百貨店・総合スーパー	対前年同月比の売上高は全体で85.7%となった。部門別に見ると、ファッション65.5%、服飾・貴金属97.6%、生活雑貨94.3%、食品95.6%、飲食97.3%、サービス93.7%、客数は97.3%であった。ファッションは昨対をかなり割り込んでいるが、既に退店した呉服店の外売上高が計上されたためであり、現店舗での昨対は102%である。景気悪化から1年が経過し大きく下げているところは少ない。施設の年数から考えれば魅力がなくなった減少程度と考えられる。ただ、晴天の休日の客数は確実に減少している。価格の訴求でしか、お客を呼べない状況になっているのは現場の声としてあがっている。本当に厳しい状況である。出店の交渉でも規模を問わず反応はまったくない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	売上高は対前年同月比で89.4%であった。例年の気温の低下は後半にずれ込み、秋物商品を販売した間隔がないままシーズンが終わってしまった。トレンドに特別な変化がなく、買い替えニーズも控え気味であり依然として客単価の下落に歯止めがかからなかった。また、他店との低価格競争の消耗戦状態であり、ますます企業業績の圧迫が深刻である。各種イベントを開催するも売上を確保することに苦戦した。消費者は生活防衛に入り、衣料品に費やす絶対額を減らしているため、欲しいものをいかに迅速に、安く提供できるかが問われている。先行きの見通しも暖冬傾向であることや冬の賞与減による年末商戦への不安があり、商品在庫資金に苦慮することが懸念される。金融機関の対応もあまり積極的でないようである。
	小売業	水産物小売業	上旬は順調に入荷したが、台風の影響で出漁を見合わせたため高値となった。中旬は入荷が極端に少なく、値段が高騰し小売商は手が出ず。後半は入荷が順調になってきたが、売れ行きが今ひとつである。11月のカニ解禁に期待している。
		青果小売業	売上が増加する要因がなく、ほぼ前年並みであった。
		米穀類小売業	秋の収穫時期には毎年のことではあるが、農家直売の影響により売上は減少気味である。組合員の減少により組合運営に支障をきたしている。秋は運動会シーズンであるが、その時の弁当はここ最近の現象としてコンビニのおにぎりで済ませる傾向にある。資金繰りについては、近年の傾向として特に資金を必要としていないようである。また、日本政策金融公庫の資金により安定している。
		機械器具小売業	10月の地域店の売上の伸びは105%であった。年末商戦に向けての合同、個店展示会がスタートし、アナログ放送停波への対応とエコポイント活用で主役のカラーテレビの台数が前年比110%と好調であり、42型以上の大型タイプも売れ行きが回復傾向にあり、単価アップに繋がった。これにあわせてDVDプレーヤーの同時購入推進により台数比200%と大きく伸び、売上に寄与した。ルームエアコンの台数の伸びは80%であったが、省エネタイプが主力でこれも単価アップに貢献した。

集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
小売業	燃料小売業	土日祝日の値引き販売が蔓延していることにより、正常価格の平日顧客が減少し収益を圧迫している。単価の下落、景気低迷による需要減で販売量、販売額とも減少となっている。ETC休日割引効果は高速道路SAの給油所以外では余り期待できない。ただ、年末はGWや旧盆とともに最大需要月であるため期待をしている。年末に向けた資金繰りについて、変化は見られない。
	他に分類されない その他の小売業 (土産物)	売上は対前年比101%と微増にとどまった。9月にシルバーウィークで旅行した方が10月は移動しなかったと思われる。また、マスコミによる大々的な台風報道により旅行者は減少した。公務員の給与・賞与の減額や民間賞与の減額報道はより一層消費を冷やすと思われる。高速道路ETC割引について、土日祝1,000円は止めて一律半額となった方が良い。資金繰りについては特に必要はない。
商店街	近江町商店街	秋祭りを実施し人出が多かった。11月6日はカニ解禁のため、これに期待している。
	尾張町商店街	また1社、大きくは報道されないままにいつの間にか消えていく商店や会社。あそこだけは大丈夫だろうという言葉はもう使えない。それ以上に、自分の店は果たして生き残っているのだろうか、真摯な気持ちで問い直す絶対大丈夫だという自信がぐらついていくことも事実。売上は減少し、利益は減少し、社員の年齢だけは増加していく。このままでは後継者にバトンタッチできるのだろうか。普通なら寒さに対して何らかの対抗設備をする時期なのに、皆ずっと縮こまって我慢しているだけの感がある。ただ若者は、いつか必ず良いときがくるはずだという夢という希望を持っていることは救いである。
	堅町商店街	空きテナントが増加し来街客数の減少が目立つようになり、商店街から賑わいが減った。
	片町商店街	昨年10月の売上が低調であったため、今年は前年と同じ程度の売上を確保できる見通しである。ただし、収益状況はやや悪化するとされる。今月実施された歩行者天国は晴天に恵まれ人出は多かったが、衣料品等物販店の売上は増加しなかった。高速道路ETC休日割引においては、遠方からの観光客が商店街にも目立って増えた。年末商戦では新型インフルエンザの影響が心配である。資金繰りについては、年末に向けて多少悪化すると思われるが、その程度は予測出来ない。
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	売上高は、コンベンションやスポーツ団体の動きがあり客数の増加に繋がったが、一般ビジネス客の減少が大きく響き、対前年比でマイナスとなった。高速道路ETC休日割引により遠方からの宿泊客が増えたが、大型車の駐車問題の対応が困難である。資金繰りについては、企業によっては銀行の貸出が難しいケースが見られる。
	旅館、ホテル (加賀方面)	秋の行楽シーズンが本格化し旅行者の需要が増加傾向にあるものの、まだまだ厳しさが続いている。宿泊者はプラスで推移しているものの、消費単価が落ち込んでいる。ETC休日割引についても、なかなか宿泊需要に結びついてこない状況にある。不況、新型インフルエンザ、天候不順等、次々と発生し観光業はその都度いち早く影響を受ける非常に弱い立場の業界であると感じる。資金繰りについては、なかなか新規の借入ができない中、相変わらず厳しい状況が続く。  10月の宿泊人員について、温泉地全体では対前年同月比89.5%と4,884名の減少となり、ここにきて大きな落ち込みとなった。更に消費単価も下落傾向にある。売上も大きく落ち込んだであろう。また、11~12月の予約状況は鈍く昨年に比べて少ない。高速道路ETC割引の効果により土、日の予約集中が平日の空室増に拍車をかけている。資金繰りは景気低迷により一段と悪化している。設備資金の借入増加に伴い、その返済のため資金繰りに苦慮している旅館が多い。新型インフルエンザによる予約キャンセル等の影響が徐々に出てきているため、これから地元利用が多くなる忘年会シーズンが非常に心配である。
	旅館、ホテル (能登方面)	売上高は対前年同月比で88.2%、消費単価は95.6%と厳しい状況が続いている。また、消費単価は下がっている。週末は予約が入っているが、平日は厳しい。円高は続いているため外国人の宿泊客が減少している。能登の賑わい等大きなイベントを9~10月にかけて実施したが、昨年より来客数は減少している。
	自動車整備業	継続検査実績車両数については、登録車が前年比98.8%とマイナスとなった。これはエコカー減税や補助金による新車需要が伸びたためである。軽自動車については、105.3%と順調に推移している。一方、新規登録状況については、登録車が9月からプラスに転じ13ヶ月ぶりに前年対比が増となったが、10月も新車のみプラス17.0%とエコカー減税などの効果が出ている。軽自動車は90.4%とマイナスで推移している状況である。
	建設業	総合建設業
钣金工事業		受注状況に変化はないが、施工単価競争が激しく収益に結びつかない。
室内装飾工事業		業況は急激に悪化している。売上高は対前年同月比で30%程度落ち込んでいるようであり、発注者からギリギリの指値や職人が余っていることを見越しての工事間際の発注等が見受けられ、利益の確保が難しくなっている。先行きの不安と相まって、益々厳しい状況となっている。資金繰りについては、現在のところ企業により差があるものの、一般的には問題はない。
管工事業		給水装置工事受付件数は、前年同月比で横ばいの状態であり、ガス管工事受付件数は前年同月比で30%の減であった。大型工事がなく、全体的に工事の件数が落ち込んでいる。公共工事の補正予算凍結等の影響があるかは予想が付かないが、先行きは不透明である。早期の民需回復が望まれる。
運輸業	一般貨物自動車運送業①	軽油価格が2円程度の値上げとなった。高速道路利用料金は、今年1月から対前年比60%台で推移してきたが、9月は80%となり、回復傾向となることに期待している。来年度予算編成に向け、民主党が施策として掲げている暫定税率の撤廃や高速道路無料化の動向が気になることである。
	一般貨物自動車運送業②	車の部品関係の一部荷動きが見られるが、その他の貨物量は低水準で推移しており、ほとんど上昇機運は感じられない。10月度の売上高は前月比は横ばいで、前年同月比はマイナス21.8%であった。収益の改善は見られず、厳しさが続いている。雇用については、雇用調整助成金で最低限は維持されているが、いつまで持つか心配である。資金繰りについても年末にかけて相当厳しさが増すのではないかと懸念している。